

## 日本の大学における教育開発国際協力人材 広島大学教育開発国際協力研究センター 教育開発国際協力人材データベース登録者の分析から

黒田 則博

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

### はじめに

平成9年4月広島大学に、教育分野における国際協力推進を目的とする、日本で初の学内共同利用施設として教育開発国際協力研究センターが設置された。このセンターには、国際教育協力の内容や方法について実践的・開発的な研究を行うとともに、国際教育協力を組織的に推進するための大学間ネットワークづくりに向けて拠点的功能を果たすことなどが期待されている。この大学間ネットワークづくりのための事業のひとつとして、現在同センターでは、教育分野で国際協力を行う意思のある大学教官等の人材データベースの構築・整備が進められており、平成9年度に関係大学等に登録用紙を配付し、データベース登録者の募集が行われた。

国際協力のための人材データベース自体はさして新しいものではなく、すでに国際協力事業団(JICA)の「派遣専門家登録制度」や(財)国際開発高等教育機構(FASID)の「人材データベース」などが存在する。しかし当センターのデータベースの特徴は、ひとつには、教育分野に専門化されていることである。国際協力において教育分野という場合、広義にとらえ、医学教育、工学教育、農学教育など、特に高等教育における様々な分野の専門教育をも含むとされることがしばしばあるが、ここではこれらを別の協力分野(医学、工学、農学など)と位置付け、このデータベースでは、教育制度・政策、教育行政、教員養成、教育内容・方法等の分野を中心とするいわば狭義の教育分野を対象としている。

本データベースのもう一つの大きな特徴は、専門家や研究者の自発的登録を待つのではなく、こちらから大学の教育学部等の教官に働きかけ広く登録を募ることによって、これまで十分把握されていなかった潜在的な人材を掘り起こそうとしているところにある。確かにこの意味で、国際教育協力の経験豊富な人材ばかりが登録されているわけではなく、経験は必ずしもないが国際教育協力への意欲をもった専門家の方々を含むいわば潜在的な人材プールといえよう。

本稿は、当センターの教育開発国際協力人材データベースを分析することにより、これまで情報がほとんど皆無であったといっていよい、日本の大学における国際教育協力のための潜在的な人材のプールについて、その規模、特性等を明らかにするとともに、今後国際教育協力人材の確保に当たっての問題点や課題を探ろうとするものである。

なお類似のものとして、現在国立教育研究所において、文部省科学研究費により「国際教育協力の人材の発掘・確保と人材活用の進め方に関する調査研究」が行われている。この調査研究は、医学教育、工学教育等を含む広義の意味での教育分野を対象としていること、大学の教官のほか小・中・高等学校の教員等を含む人材を調査していることなどの点で、当センターのデータベースよりは範囲は広いが、これら対象者はアンケート調査の回答者であって、必ずしも国際教育協力の人材として積極的に登録を行った者ではない。このような点で、両者には若干の違いがある。

## 1. 登録の方法・対象・内容

### (1) 登録の方法・対象

広島大学教育開発国際協力研究センター・教育開発国際教育協力人材データベース(以下「人材データベース」という)への登録者募集は、平成9年6月と同年11月の2度にわたって行われた。募集の方法は、大学の教育関係学部等の教官及びその他関係機関の研究員等に登録用紙を配付し、登録希望者に所定の事項を記入いただき署名の上返送願った。登録用紙の配付については、原則として大学等の事務局を通じて行ったが、一部直接個人に送付したのものもある。

今回の登録は、国・公・私立大学を中心に、教育分野を専門領域として教育研究に従事する教官等をできるだけ網羅し、広く「人材データベース」への登録を募ることをねらいとするものであって、いわゆるサンプル調査といったものではない。対象者の抽出方法は以下のとおりである。

#### a. 国立大学教官

昨年6月の第一回目の登録は、国立大学(短期大学、高等専門学校は含まない)の教官を対象として行われた。登録者募集の対象となった教官は、国立大学の教育学部及びその他の関係学部等(筑波大学・教育系、神戸大学・発達科学部、広島大学・学校教育学部など)の全教官、の附属施設(附属学校の教官及び併任教官を除く)の全教官、国立大における教育関係の学内共同利用施設(留学生センター、大学教育研究センター、生涯学習教育研究センターなど)の全教官、国際協力関係の研究科等(広島大学国際協力研究科など)の教官のうち教育分野を専門領域とする教官(当センターにて抽出)である。

#### b. 公・私立大学教官等

昨年11月の第二回の登録者募集は、公・私立大学(短期大学、高等専門学校は含まない)のほか、国立の研究所等の教官・研

究員を対象として行われた。公・私立大学については、教育学部及びその他の関係学科(文学部・教育学科、文学部・児童教育学科など)の全教官、教育関係のセンター(教育開発センター、留学生センターなど)の全教官、  
、以外の教官で教育分野を専門領域とする教官(当センターにて抽出)に登録用紙が送付された。この方法を併せて採用したのは、国立大学に比較して、公・私立大学では教育関係の学部・学科の数が限られていることから、教育分野を専門とする教官がこれらの学部・学科以外にも多く所属していると考えられたためである。

なお、以上の国・公・私立大学等の登録対象者の抽出は、「文部省職員録 平成8年度版」((財)文教協会)及び「全国大学職員録 平成8年度版」(廣潤社)によった。

### (2) 登録の内容

この「人材データベース」への登録は、必要に応じ関係機関にデータが公表されること、また今後教育分野での国際協力事業への協力を要請される可能性があること、を明示した上で行われたものである。協力の内容としては、以下のものが挙げられている。

国際教育協力に関する調査研究

現地調査への参加及び助言

途上国からの研修員受入れの指導教官・講師、及びその総合調整

途上国への短期、長期での専門家としての派遣

また、登録に当たっての、主な記載項目は以下のようである。

氏名、生年月日、性別、所属・職名等の本人の属性

専門分野(教育行政・学校経営、教員養成、理科教育など21分野に分類)

コミュニケーション可能な外国語

6ヶ月以上の海外滞在経験

開発途上国研究の経験の有無  
 開発途上国研究への関心の度合い  
 開発途上国からの研修員受入れ経験の有無  
 開発途上国からの研修員受入れへの関心の度合い  
 専門家として開発途上国へ派遣された経験の有無  
 専門家として開発途上国へ派遣されることへの関心の度合い  
 専門家として派遣される場合の適当な派遣期間  
 開発途上国へ技術協力を行う場合の関心地域・国

2. 登録状況と登録者のプロフィール

(1) 登録者募集と登録の状況

上記1-(1)のとおり、今回の「人材データベース」への登録者募集は、不特定多数に対していわば公募の形で行われたのではなく、たとえ大学の事務局に登録用紙の配付依頼を行った場合であっても、予め当方で対象グループとその人数を確定し登録用紙を送付しており(例えば、大学文学部教育学科の教官××名)機関等別に登録用紙の送付枚数を把握している。

これによれば、登録用紙の送付先機関数は、国立大学62校、公立大学20校、私立大学254校及び大学以外3機関の合計339

機関であった。これらのうち1名以上の登録のあった機関は全体の約55%に当たる187機関で、国・公・私等の別では、それぞれ59校、9校、116校及び3機関となっている。

また、送付登録用紙総数(すなわち、登録対象者数)は、二回行った募集の合計で10,337人となっている。これらの登録対象者のうち、平成10年3月末までの登録者は1,121人で、登録率(登録対象者に対する登録者の比率)は10.8%である。

表1 国・公・私等別登録対象者数と登録者数

	登録対象者数(a)	登録者数(b)	登録率(b/a)
国立	7,779人	881人	11.3%
公立	112	12	9.8
私立	2,276	202	8.9
大学以外	160	26	16.3
計	10,337	1,121	10.8

登録者を国・公・私等別にみると、表1に示したように国立大学が78.6%(881人)を占めており、国際教育協力人材の最大のソースとなっている。日本の高等教育においては、基本的には国立大学が教員養成の機能を担っており、これは当然の結果といえるかもしれない。また、登録率からみると、国立大学の教官(11.3%)の方が私立大学の教官(8.9%)に比べて、国際教育協力への関心の度合いがやや高い傾向がみられる。

表2 国・公・私等別登録者数別機関数

登録者数	国立		公立		私立		その他の機関		計	
	機関	%	機関	%	機関	%	機関	%	機関	%
1~5人	6	(10.1)	9	(100.0)	111	(95.7)	1	(33.3)	127	(67.9)
6~10	14	(23.7)	0		4	(3.4)	1	(33.3)	19	(10.2)
11~15	20	(33.9)	0		1	(0.9)	1	(33.3)	22	(11.8)
16~20	8	(13.6)	0		0		0		8	(4.3)
21~25	5	(8.5)	0		0		0		5	(2.7)
26~30	3	(5.1)	0		0		0		3	(1.6)
31以上	3	(5.1)	0		0		0		3	(1.6)
計	59	(100.0)	9	(100.0)	116	(100.0)	3	(100.0)	187	(100.0)

さらに、個々の大学・機関がどれだけの国際教育協力人材を有するかを表2によってしてみると、やはり国立大学が他の大学・機関に比して豊富な人材を有しているといえる。例えば、16人以上の登録者がある大学・機関は、国立大学が19校であるのに対し、他の大学・機関では皆無である。私立大学については、100以上の大学にそれぞれ少数ずつ人材が広く分散して存在しているといえる。

表3は登録者の多い上位10校を示したものの（登録者のプライバシーとの関係もあり、ここでは大学名を挙げることは差し控える）であるが、ここから国立大学の登録状況をさらに詳しく知ることができる。これら10校はすべて国立大学で、しかもこのうち第1位と第9位の大学を除き、すべていわゆる教育系大学である。教育系大学は、専ら教育分野において教育研究を行う大学であり、教育分野での国際協力人材を多く有するであろうということは当然予想されることではあるが、改めてこのことがデータで裏づけられている。参考として今回登録用紙を配付した11校の教育系大学の集計を示したが、これらの大学の登録者総数は287人で、登録者全体の1/4以上にも達している。ただし、登録者の絶対数では多いとしても、登録率をみると11.1%で国立大学の平均（11.3%）並で、特にこれらの大学の教官が国際協力への関心が高いというわけではない。

表3 大学別登録対象者数と登録者数

(登録者数上位10校)

	登録対象者数 (a)	登録者数 (b)	登録率 (b/a)
1 (国立)	2 6 3 人	5 4 人	2 0 . 5 %
2 (国立)	4 1 1	4 2	1 0 . 2
3 (国立)	3 8 0	3 5	9 . 2
4 (国立)	2 9 7	3 0	1 0 . 1
5 (国立)	2 0 5	2 6	1 2 . 9
6 (国立)	1 7 5	2 4	1 3 . 7
7 (国立)	1 9 5	2 4	1 2 . 3
8 (国立)	3 2 4	2 4	7 . 4
9 (国立)	1 8 9	2 3	1 2 . 2
10 (国立)	1 4 0	2 0	1 4 . 3
(参考) 教育系 大学合計	2,584	287	11.1

## (2) 「人材データベース」登録者のプロフィール

以下では、性別、年齢、職名、専門分野、コミュニケーション可能な外国語及び長期海外滞在経験(6ヶ月以上)について、1,121名の「人材データベース」登録者のプロフィールを紹介する。

### a. 性別

男性 965 人 (86.1%)、女性 154 人 (13.7%)、無回答 2 人 (0.2%) と圧倒的に男性が多い。しかし、日本の大学における女性教官の比率は、国・公・私立の平均で 10.7% (平成 7 年度。注 1) であることを考えると、女性教官の方が国際教育協力への関心が相対的に高いといえるかもしれない。ただ、このことは教育分野を専門とする大学の教官に比較的女性が多いということかもしれない。これだけのデータからは即断できない。

### b. 年齢

登録者の年齢 (平成 9 年末現在) の平均は 48.9 歳 (無回答の 10 人を除く) で、その構成をみると、表 4 及び図 1 に示すよう

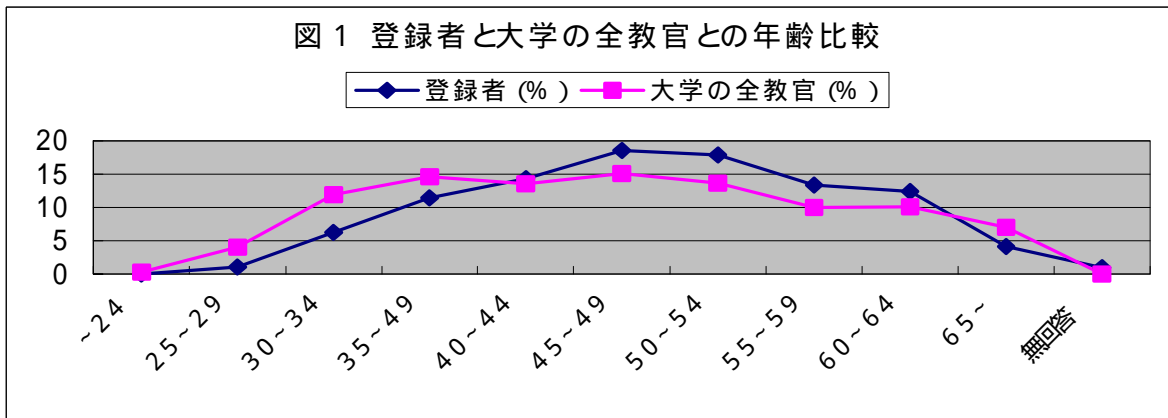
に、45～49歳の207人（18.5%）をピークに逆U字型の分布を示している。また、大学の全教官の年齢構成（注2）と比較す

ると、登録者の分布が右にシフトしており、全体として登録者の方が年齢が高い。

表4 登録者の年齢構成

年齢	～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～	無回答	計
人	0	11	70	128	160	207	201	149	139	46	10	1,121
%	0	1.0	6.2	11.4	14.3	18.5	17.9	13.3	12.4	4.1	0.9	100.0

図1 登録者と大学の全教官との年齢比較



c.職名

表5に示すとおり、教授、助教授の比率が圧倒的に高く、両者合わせると90%近くを占める。図2の大学の教官全体（注3）との比較でも、登録者では教授、助教授の比率が高くなっている。これだけのデータでは断定できないが、先にみた年齢構成とも関連して、講師や助手の比較的年齢

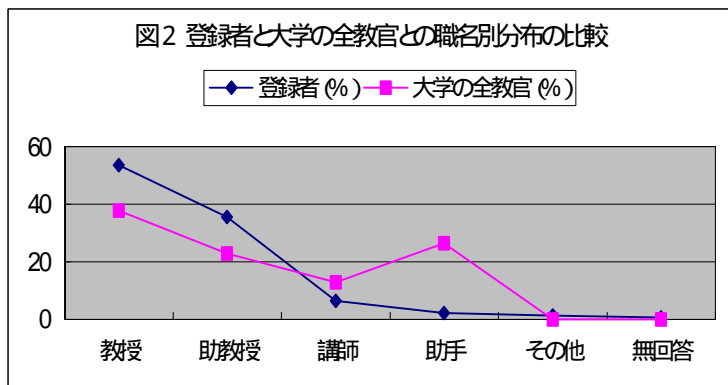
の若い層は、国際教育協力への関心が相対的に小さいように見える。あるいは、講師や助手がこの種のデータベースに登録しにくい何らかの要因が存在しているとも考えられる。

なお、ここでその他とは、研究所の研究員等である。

表5 職名別登録者数

職名	人	比率(%)
教授	601	53.6
助教授	400	35.7
講師	72	6.4
助手	26	2.3
その他	16	1.4
無回答	6	0.5
計	1,121	99.9

図2 登録者と大学の全教官との職名別分布の比較



d. 専門分野

登録者の専門分野の分布は、表6のとおりである。複数分野の回答が可能のため、累積数は登録者総数 1,121 人の 2 倍近い 2,149 人となっている。表に示した「比率」とは、登録者総数に対するものである（回答件数に対するものではない）。また、「1.（登録用紙に挙げた）以外の専門分野」としては、比較教育、教育史、教育哲学、発達心理学など教育に関わる様々な専門分野の回答があり、「4.（登録用紙に挙げた）以外の教科教育」についても、外国語、地理・歴史、保健・体育、音楽など登録用紙に示してなかった多くの教科が挙げられている。

1 - (1) で述べたとおり、登録者の対

象が教育学部を中心とする教官であったことから、登録者のほぼ 1 / 3 が教員養成を専門分野として挙げていることは当然としても、今後教育協力の需要が高まると予想される理科教育の分野に多くの（15.3%）人材が登録されている。なお、理科教育については、さらに物理・化学・生物・地学のいずれの分野かを尋ねているが、ここではこれらの分野を特定した者及び特定していない者双方を含んでいる。次いで、基礎教育（11.3%）、高等教育（8.9%）、日本語教育（8.4%）などとなっている。一方理科教育と並んで比較的需要が高いと予想される数学教育（4.6%）や開発途上国では大きな問題となっている女子教育（2.1%）の専門家は比較的少ない。

表6 登録者の専門分野（登録者数の多い順）

専門分野	登録者数(人)	比率(%)
1. (登録用紙に挙げた) 以外の専門分野	395	35.2
2. 教員養成	347	31.0
3. 理科教育	171	15.3
4. (登録用紙に挙げた) 以外の教科教育	266	23.7
5. 基礎教育	127	11.3
6. 高等教育	100	8.9
7. 日本語教育	94	8.4
8. 教育学・情報教育	89	7.9
9. 成人・社会教育	84	7.5
10. 教育行政・学校経営	83	7.4
11. 職業・技術教育	78	7.0
12. 生徒指導・教育相談	69	6.2
13. 障害児教育	65	5.8
14. 幼児教育	58	5.2
15. 数学教育	52	4.6
16. 教育評価	43	3.8
17. 女子教育	24	2.1
18. 無回答	4	0.4
累計	2,149	197.0

e. コミュニケーション可能な外国語と長期海外経験

登録者の 91.4% に当たる 1,025 人が英語によるコミュニケーションが可能だとしており、そのほかでは、ドイツ語（9.0%）、フランス語（5.5%）、中国語（4.9%）、ロシア語（2.1%）、スペイン語（2.0%）な

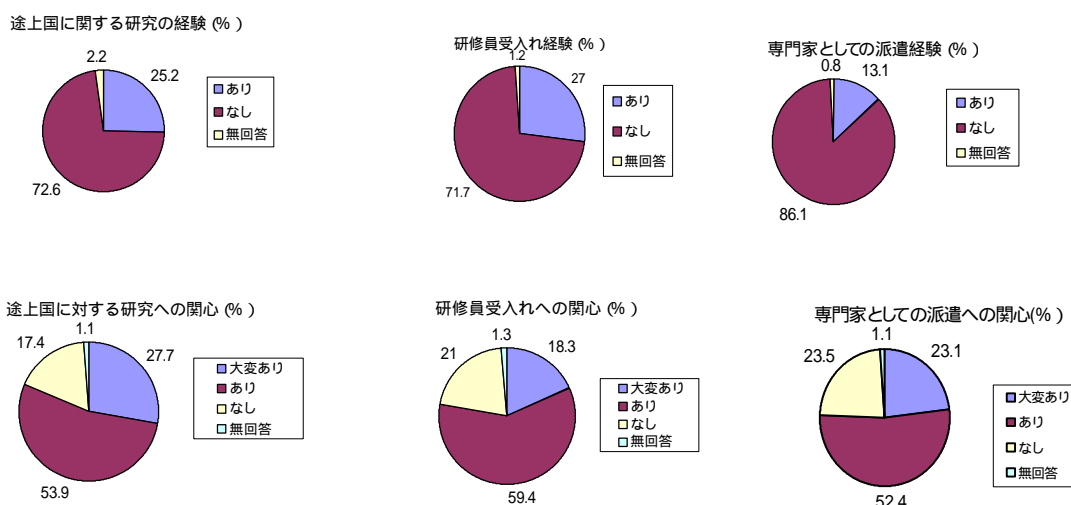
どとなっている。ただし、今回の登録では、このコミュニケーションの能力が研修員の受入れや専門家として派遣された際に、実際に活用できるかなどそのレベルについては尋ねていない。

一方、6ヶ月以上の長期海外滞在経験については、646人（登録者全体の 57.6%）

以下同じ)が少なくとも1回の長期海外滞在を経験している。このうち301人(26.9%)が少なくとも一回はアメリカでの長期滞在を経験しており、以下、イギリス89人(7.9%)、ドイツ64人(5.7%)、カナダ47人(4.2%)、フランス39人(3.5%)、オーストラリア26人(2.2%)などアメリカを中心とする欧米諸国での滞在経験が圧倒的に多い。

また、一度以上開発途上国(注4)に長

図3 登録者の途上国に関する経験と関心



図にみられるように、途上国へ専門家として派遣された経験者は13.1%とさすがに少ないものの、おおむね4人に1人は途上国に関する研究経験又は研修員受入れの少なくとも1つの経験を有する。なおここで研修員受入れの経験とは、自らが研修員受入れの企画・調整を行った場合のみならず、講師として指導を行った場合を含んでいる。

また、途上国への関心については、いずれの場合も、3/4以上の登録者が何らかの関心を示している。特に研究への関心を示したものは80%以上に上る。

期滞在したことのある者は、登録者のわずか5.6%に当たる63人である。滞在国は、タイ26人(2.3%)、中国21人(1.9%)、インドネシア11人(1.0%)、韓国11人(1.0%)など32ヶ国にわたっている。

f. 開発途上国に関する経験と関心

開発途上国に関する研究、研修員の受入れ及び専門家としての派遣について、登録者の経験と関心をまとめると、図3のようである。

3. 登録者の開発途上国に関する経験と関心についての若干の分析

(1) 開発途上国に関する経験と関心の度合いによる登録者の分類

上記の3-(2)-fで示した登録者の途上国に関する経験と関心を軸に、若干の分析を試みる。

ここではまず、登録者の経験の度合いについて、以下の4グループに分類した。

- E1 上記3つすべてについて経験のある者
- E2 上記3つのうち2つについて経験のある者
- E3 上記3つのうち1つについて経

### 験のある者

E4 上記3つのうちいずれの経験もない者

経験の豊富な順に、E1、E2、E3、E4となっている。なお、少数ではあるが無回答の項目があったが、これについては「経験なし」と回答したものとして処理した。

さらに関心の度合いについて、「大変関心がある」に2点、「関心がある」に1点、「関心がない」に0点のスコアを与え、3項目のスコアの合計を尺度として分類すると、以下の7グループが得られる。

I1 スコア6（上記3つすべてについて「大変関心がある」者）

I2 スコア5（上記3つのうち2つについて「大変関心があり」、他のひとつについて「関心がある」者）

I3 スコア4（上記3つのうち2つについて「大変関心があり」、他のひとつについて「関心がない」者など）

I4 スコア3（上記3つすべてについて「関心のある」者など）

I5 スコア2（上記3つのうち1つについて「大変関心があり」、他の2つについて「関心がない」者など）

I6 スコア1（上記3つのうち1つについて「関心があり」、他の2つについて「関心がない」者）

I7 スコア0（上記3つのすべてについて「関心がない」者）

このスコアを関心の高さの度合いとすれば、高い順にI1～I7となる。なお、少数ではあるが無回答の項目があったが、これについては「関心がない」と回答したものとして処理した。

以上のような、登録者の開発途上国に関する経験と関心の度合いを2本の軸として分類すると、表7のようになる。

表7 登録者の開発途上国に関する経験と関心

経験 関心	E1	E2	E3	E4	計
I1	32人	34人	38人	54人	158人 (14.1%)
I2	5	17	30	29	81 (7.2)
I3	13	21	30	41	105 (9.4)
I4	21	37	98	269	425 (37.9)
I5	3	9	31	92	135 (11.8)
I6	0	2	21	64	87 (7.8)
I7	0	1	20	109	130 (11.6)
計 (%)	74 (6.6)	121 (10.8)	268 (23.9)	658 (58.7)	1,121 (100.0)

上記の表からいくつかの注目すべき点が指摘されよう。

1)まず、130人（11.6%）もの登録者がI7（開発途上国に関する3つの事項すべてに関心がない）のグループ（表中の二重線内）に入っていることである。今回の登録は単なるアンケート調査ではなく、何らかの協力要請の可能性を前提として行われたことからすれば、これらの方々を登録者として扱うことは適当でないのかもしれない。登録者の募集に当たって、その趣旨が十分徹底していなかった面があったものと思われる。仮にこれらの方々を除くと、途上国について何らかの関心を示している登録者は991人ということになる。

2)次に、登録者の6割（58.7%）近くに当たる658人が、途上国に関する経験が全くない（表7、E4）ことが挙げられる。この意味で、先にも述べたとおり、この人材データベースは経験豊富な人材ばかりではなく、経験はないが国際教育協力に関心を有する専門家をも含む潜在的な人材プールといえよう。



- 3)また、登録者の経験と関心を軸に類型化したときの最も典型的なパターンは、途上国については中程度の関心があり、若干の経験があるかまったく経験がないというもの(表中の破線内)で、このような登録者は合計367人に上り全体のほぼ1/3を占める。
- 4)一方、比較的経験があり関心も高い登録者(表中の太線内)を、今後国際教育協力において中心的な役割が期待される者として、仮に「中核的人材」と呼ぶとすれば、このような人材は122人で全体の10.9%である。

(2)「中核的人材」のプロフィール

「中核的人材」についてさらに分析すると、以下のような特徴がみられる。

a. 機関別の分布

これらの122人の人材を機関別にみると、国立41校(96人=78.7%)、私立22校(22人=18.0%)、公立1校(1人=0.8%)

及びその他3機関(3人=2.5%)となっている。これらのうち教育系の大学は10校、31人で約1/4の人数を占める。

また個々の大学等別にみると、6人(1校)、5人(3校)、4人(3校)、3人(5校)などとなっており、上位を占めるのはいずれも国立大学である。私立大学については、22校にそれぞれ1名ずつ分散している。

b. 性別、年齢、職名

「中核的人材」の性別をみると、女性が7.4%(9人)に過ぎず、登録者全体では13.7%であったのに比べその割合は半分近くにまで下がっている。

次に年齢については、平均(無回答の1人を除く)が51.7歳で、登録者全体の平均48.9歳に比べ2歳ほど高くなっている。また、表4と表8で年齢構成を比較しても、登録者全体では50歳以上が47.7%、60歳以上が16.5%であるのに対し、中核的人材ではそれぞれ59.1%、25.4%と年齢が高い。

表8 中核的人材の年齢構成

年齢	~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~	無回答	計
人	0	0	3	10	12	24	28	13	24	7	1	123
%	0	0	2.5	8.2	9.8	19.7	23.0	10.7	19.7	5.7	0.8	100.0

一方職名による分布は、教授67.2%(82人)、助教授25.4%(31人)、講師4.9%(6人)、助手0.8%(1人)、その他2人(1.6%)となっており、登録者全体の分布(表5)との比較でも、教授の比率が圧倒的に多い。このことは、「中核的人材」の年齢が高くなっていることとも符合している。

c. 専門分野

表9は登録者全体と「中核的人材」の専門分野を比較したものである。全体としてはこの両者に顕著な違いはみられないが、「中核的人材」では、教員養成を専門とするものが40%以上も占めること、基礎教育(22.1%)、理科教育(18.0%)、教育工

学・情報教育（14.8％）教育行政・学校経営（14.8％）日本語教育（13.1％）の専門家が比較的多いことなどの特徴が挙げられる。

表9 登録者全体と中核的人材の専門分野の比較(登録者全体で専門とする人数の多い順)

専門分野	登録者全体		中核的人材	
	(人)	(%)	(人)	(%)
1.(登録用紙に挙げた)以外の専門分野	395	35.2	44	36.1
2.教員養成	347	31.0	52	42.6
3.理科教育	171	15.3	22	18.0
4.(登録用紙に挙げた)以外の教科教育	266	23.7	25	20.5
5.基礎教育	127	11.3	27	22.1
6.高等教育	100	8.9	12	9.8
7.日本語教育	94	8.4	16	13.1
8.教育学・情報教育	89	7.9	18	14.8
9.成人・社会教育	84	7.5	15	12.3
10.教育行政・学校経営	83	7.4	18	14.8
11.職業・技術教育	78	7.0	12	9.8
12.生徒指導・教育相談	69	6.2	8	6.6
13.障害児教育	65	5.8	9	7.4
14.幼児教育	58	5.2	8	6.6
15.数学教育	52	4.6	6	4.9
16.教育評価	43	3.8	6	4.9
17.女子教育	24	2.1	3	2.5
18.無回答	4	0.4	0	0
累計	2,149	197.0	301	246.7

#### 4. 国際教育協力人材確保についての課題

##### (1) 国際協力人材の需要と供給

以上みてきたように、日本の大学等において教育分野を専門とする教官・研究者のうちほぼ1,000名が多かれ少なかれ教育分野での国際協力に関心があり、さらにそのうち100人強が比較的豊富な経験と強い関心を有していることが明らかになった。

しかし、大学に限っただけでも、日本の国際教育協力人材の裾野はもっと広いものと考えられる。今回の登録では国立大学については教育関係の学部・学科等に所属する教官に限定して対象者を抽出したが、例えば、理科教育、数学教育、教育学・情報教育などの分野では、理学部や工学部等他の学部にも多くの人材がいるものと考えられる。また、女子教育についても教育関係の学部・学科のみならず、他に所属する研究者も少なからずいるものと思われる。今後この「人材データベース」は定期的に

改訂・更新されることになるが、上記の点なども考慮しながら、より幅広く国際教育協力人材の把握と確保に努める必要がある。

このような国際教育協力人材のいわば供給面については、今回の登録等によって少しずつ明らかにされつつあるが、実のところその需要については必ずしもはっきりとしたデータがあるわけではない。これまで、途上国への援助において教育分野が相対的に小さかったためか、例えば、JICAの技術協力についての公式な分野の分類には「教育」は存在せず、「人的資源」の中に含まれており(注5)教育分野でどれだけの専門家が派遣されたかを把握することさえ難しい。今後過去の教育分野における専門家派遣実績など、国際教育協力人材の需要に関わる情報の収集・整備が必要とされる。

## (2) 国際教育協力人材の質

再三述べてきたように今回の登録では特に登録資格を定めているわけではなく、国際教育協力を意欲のある方々に登録を願ったものである。これらの登録者は教育に関するそれぞれの分野の専門家であり、その専門性については疑うところはない。しかし、外国語の運用能力、途上国や途上国の教育についての理解など、実際に途上国への教育協力を行うに当たっての様々な能力や知識については、今回の登録では十分把握し切れていない。

当センターにおいて「人材データベース」を管理し責任を持って関係方面へ情報提供を行うには、今後このような登録者の能力・知識をも考慮したデータベースの構築を目指す必要がある。そのためには、登録方法の改善や必要に応じ登録者とインタビューを実施するなどの方策が考えられる。

## (3) 大学教官の国際教育協力への参加を促進する条件

このことは「人材データベース」そのものに関わることではないが、登録に当たって自由に意見を求めたところ、大学の教官が途上国への教育協力事業に参加する上で問題点がいくつか指摘されている。

まず、途上国への国際教育協力事業、より一般的に途上国に対する協力事業への参加が、教官の業績としてあまり評価されないという点である。したがって、いわば個々の教官の情熱と努力によるいわば余技とみられがちである。3-(2)-bでみたように、比較的経験豊富で関心の高い「中核的人材」の多くが教授であるという事実は、このことと関係しているのかもしれない。さらに教官の業績としての評価のみならず、大学の実績として国際協力がどのように評価されるかも重要な問題である。

次に、教育協力が個人の引き受けた仕事

とみなされ、個人的なネットワークを通じて協力が進められ、組織的な対応が十分なされていないとの指摘がある。この点について、当センターでは現在、コンソーシアム方式による教育協力を試行しており、組織的対応のモデルづくりに取り組んでいるところである。

この問題とも関連して、授業担当等の職務から専門家として長期に海外に出ることが非常に困難な実状がある。このことは、学内での組織的な対応により解決できる側面もあるが、人的・予算的な補充措置など制度的に改善が必要な問題でもある。

欧米の大学では、大学教官の国際的な協力事業への参加を促す様々な方策が講じられており、現在当センターではこれらの実状を調査・研究し、広く情報提供できるよう準備を進めている。

## (注)

1. 文部省「文部統計要覧 平成8年度版」p. 88の表による。
2. 「本務教員の年齢構成(大学学部)」文部省ホームページ  
<http://www.monbu.go.jp/stat/r316/tk0304.gif> (1998年5月28日)による。
3. 「1」の表より筆者算定。算定に当たっては、“学長”及び“副学長”を除いた。
4. OECD/DACの分類による。  
<http://www.oecd.org/htm/daclist3.htm> (1998年6月1日)
5. 国際協力事業団「国際協力事業団年報1997」p. 181の記述による。